



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 社長室室長 (氏名) 東郷 正人

TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	77,941	5.7	4,082	16.5	4,003	16.0	2,287	44.9
24年3月期第3四半期	73,740	△0.8	3,505	△7.2	3,450	△6.2	1,578	△21.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,489百万円 (106.2%) 24年3月期第3四半期 1,207百万円 (△40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	116.13	—
24年3月期第3四半期	80.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	74,260	40,327	51.7
24年3月期	72,291	38,397	50.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 38,380百万円 24年3月期 36,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 ボンド発売60周年記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	5.8	5,330	11.6	5,340	13.1	3,010	29.7	152.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	20,353,720 株	24年3月期	20,353,720 株
25年3月期3Q	653,388 株	24年3月期	653,036 株
25年3月期3Q	19,700,612 株	24年3月期3Q	19,700,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3 . 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) セグメント情報等	P.8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被災地に重点を置く住宅エコポイント制度、自動車の買い替え需要を促進するエコカー補助金制度などの政策効果もあり、前半は景気持ち直しの兆しが見られました。しかしながら後半は、各制度の終了に加え、長期化する過度な円高や欧州の債務問題、更には中国における日本車不買運動などの影響により、不透明さが増す中で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、インフラ関連を中心とした補修・改修および耐震工事が堅調に推移しました。自動車業界においては、北米への輸出向け等が好調に推移するものの、エコカー補助金制度の終了に伴い、後半は大手各社とも生産を減産する状況となりました。電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振がさらに強まり、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘と育成ならびに海外事業の推進に着手しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高779億41百万円(前期比5.7%増)、営業利益40億82百万円(前期比16.5%増)、経常利益40億3百万円(前期比16.0%増)、四半期純利益は22億87百万円(前期比44.9%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事に用いる接着剤、戸建て用シーリング材および建材メーカーの工場で使用される建材用接着剤が新たに市場導入した製品も含め、順調に売上を伸ばしました。自動車関連においては、前半は自動車向け接着剤、シール材および離型剤が順調に売上を伸ばしましたが、秋口以降は需要減により売上は減少に転じました。土木建築関連においては、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修および耐震化需要の高まりにより、補修材や工法ならびにビル建設用シーリング材が引き続き順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が震災特需の反動により落ち込んだものの、新製品の拡売活動に取り組んだ結果、売上は前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、売上高375億33百万円(前期比6.7%増)、営業利益は35億35百万円(前期比13.4%増)となりました。

化成品事業部門

化学工業向けにおいては、エタノールやシリコン樹脂等の商品が好調であったものの、電材関連業界向け商品等の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車、住宅用途等の商品が堅調であったものの、飲料向け等、その他商品が伸び悩み、売上は前年実績を下回りました。電子・電機業界向けにおいては、スマートフォンや音楽CD関連商品等の売上が伸びたものの、業界の業績不振のあおりを受け、売上は前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、エコカー補助金制度の効果により、同業界向け商品の売上は前年実績を大きく上回りましたが、同制度終了後の秋口以降は需要減に転じ、直近は厳しい環境となりました。住宅関連業界向けにおいては、住宅業界向け機能性プラスチック等の販売が順調に推移しましたが、その他商品が伸び悩み売上は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は359億54百万円(前期比3.1%増)、営業利益は3億45百万円(前期比3.9%増)となりました。

その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、耐震補強および補修・改修工事が堅調に推移し、売上を伸ばしました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。塗料事業においては、建築物用途、工所用ライニング材およびレジャー用途向け製品等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は44億52百万円(前期比20.5%増)、営業利益は2億16百万円(前期比236.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ19億69百万円増加し、742億円60百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億56百万円、受取手形及び売掛金が5億80百万円減少したものの、商品及び製品が11億99百万円、未成工事支出金が10億17百万円、有形固定資産が5億88百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ38百万円増加し、339億32百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が4億49百万円、賞与引当金が4億12百万円、役員退職慰労引当金が3億68百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が11億23百万円増加したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ19億30百万円増加し、403億27百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が17億75百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成24年5月14日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900	13,344
受取手形及び売掛金	33,523	32,942
有価証券	-	98
商品及び製品	4,910	6,110
仕掛品	195	316
原材料及び貯蔵品	748	876
未成工事支出金	101	1,119
その他	1,068	914
貸倒引当金	139	103
流動資産合計	54,308	55,619
固定資産		
有形固定資産	11,186	11,774
無形固定資産	1,273	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,138
その他	1,709	1,534
貸倒引当金	74	77
投資その他の資産合計	5,522	5,594
固定資産合計	17,982	18,640
資産合計	72,291	74,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,052	26,176
短期借入金	331	372
未払法人税等	805	356
賞与引当金	848	436
役員賞与引当金	74	47
その他	2,830	2,683
流動負債合計	29,943	30,072
固定負債		
退職給付引当金	714	786
役員退職慰労引当金	573	204
その他	2,662	2,868
固定負債合計	3,950	3,859
負債合計	33,893	33,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	29,954
自己株式	621	622
株主資本合計	36,344	38,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	368
為替換算調整勘定	105	107
その他の包括利益累計額合計	236	261
少数株主持分	1,817	1,947
純資産合計	38,397	40,327
負債純資産合計	72,291	74,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	73,740	77,941
売上原価	61,048	64,312
売上総利益	12,692	13,628
販売費及び一般管理費	9,186	9,545
営業利益	3,505	4,082
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	78	85
貸倒引当金戻入額	27	45
その他	87	138
営業外収益合計	202	280
営業外費用		
支払利息	17	18
売上割引	119	124
持分法による投資損失	3	5
支払補償費	21	178
その他	95	33
営業外費用合計	257	359
経常利益	3,450	4,003
特別利益		
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	-	19
その他	-	4
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産処分損	285	40
投資有価証券評価損	30	4
役員退職慰労金	2	21
その他	12	1
特別損失合計	330	68
税金等調整前四半期純利益	3,122	3,959
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,168
法人税等調整額	382	310
法人税等合計	1,416	1,478
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,480
少数株主利益	128	192
四半期純利益	1,578	2,287

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	415	9
為替換算調整勘定	80	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	499	8
四半期包括利益	1,207	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	2,312
少数株主に係る四半期包括利益	81	176

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,181	34,863	70,045	3,695	73,740	-	73,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	243	549	43	592	592	-
計	35,487	35,106	70,594	3,738	74,332	592	73,740
セグメント利益	3,117	332	3,449	64	3,514	8	3,505

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,533	35,954	73,488	4,452	77,941	-	77,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	263	687	65	752	752	-
計	37,958	36,218	74,176	4,517	78,693	752	77,941
セグメント利益	3,535	345	3,881	216	4,098	15	4,082

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更したため、報告セグメントのたな卸資産の評価方法も同様に變更しております。

なお、この変更による各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

また、「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。